

第8次鳥取市総合計画「実施計画」

事業名	市議会関係事務
-----	---------

事業区分	2	事業番号	581
------	---	------	-----

会計区分	一般会計	実施主体	市
根拠法令等	憲法第93条、地方自治法第89条		
ソフト・ハードの区分	ハード	ソフト	●実施(補助)期間 自 継続 ~ 至

担当部	市議会事務局	担当課	市議会事務局
担当係	庶務係	内線	5250
関係課		課No.	70010

総合計画		基本計画の政策目標 (平成16年度→22年度)	
基本計画	章名	第4章 効率的で質の高い市役所づくりと地域の特色を活かした計画的なまちづくり	
	節名	第1節 効率的で質の高い市役所づくり	
	細節名	第1 市民等との協働による行政運営の推進	
	施策名	①市民等との協働のための環境づくり	該当ページ 165ページ
夢があり誇りのもてる20万都市づくりビジョン			
事業区分	新規	継続	● まち計
施策No.	41-01-01		

【事務事業・第8次総合計画進捗管理】

事業の目的	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		備考	
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容			
市政の具体的な政策を最終的に決定する。 議会が決定した政策を中心に行う市の行財政の運営や事務処理 ないし、事業の実施が、すべて適正になされているかどうか監視 する。	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会視察 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会視察 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会における調査研究 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会における調査研究 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会における調査研究 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会における調査研究 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会における調査研究 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会における調査研究 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会における調査研究 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会における調査研究 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会における調査研究 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	・年4回の定例会と臨時会 ・委員会における調査研究 ・全国市議会議長会等参加 ・市政概要作成 ・会議録及び委員会記録の作成	【事業区分欄】 1: 終了事業 2: 継続事業 3: 見直し事業 4: 先送り事業 5: 凍結事業 6: 新規事業	
事業の概要	・年4回の定例会と臨時会で予算、条例等議決 ・意見書の提出 ・請願陳情の処理 ・決算の認定 ・委員会、会派による調査研究 ・本会議及び委員会の記録作成 ・議会活動の広報	・市議会だよりの発刊 ・姉妹都市議員交流 ・政務調査交付金による調査研究 ・全国市議会議長会等負担金	・市議会だよりの発刊 ・姉妹都市議員交流 ・政務調査交付金による調査研究 ・全国市議会議長会等負担金	・市議会だよりの発刊 ・姉妹都市議員交流 ・政務調査交付金による調査研究 ・議会改革の取り組み	・市議会だよりの発刊 ・姉妹都市議員交流 ・政務調査交付金による調査研究 ・議会改革の取り組み	・市議会だよりの発刊 ・姉妹都市議員交流 ・政務調査交付金による調査研究 ・議会改革の取り組み	・市議会だよりの発刊 ・姉妹都市議員交流 ・政務調査交付金による調査研究 ・議会改革の取り組み	・市議会だよりの発刊 ・姉妹都市議員交流 ・政務調査交付金による調査研究 ・議会改革の取り組み	・市議会だよりの発刊 ・姉妹都市議員交流 ・政務調査交付金による調査研究 ・議会改革の取り組み	・市議会だよりの発刊 ・姉妹都市議員交流 ・政務調査交付金による調査研究 ・議会改革の取り組み	・市議会だよりの発刊 ・姉妹都市議員交流 ・政務調査交付金による調査研究 ・議会改革の取り組み			
事業の対象者(交付先)	すべての市民													
事業費(千円)	H16決算	H17予算	H17決算額	H18予算	H18決算額	H19予算	H19決算額	H20予算	H20決算見込み	H21予算要求 予定額	H21決算 見込み	H22予算要求 予定額	H22決算 見込み	H20 ~ H22 合計
	62,162	66,783	63,578	62,901	53,318	58,807	54,711	63,265	63,265	61,287		61,287		185,839
目標値	一般財源	62,162	66,783	63,578	62,901	53,318	58,807	54,711	63,265	63,265	61,287		61,287	185,839
	国庫支出金													
	県支出金													
	起債() その他()													
活動の指標(アウト)	議会だよりの発行	年4回		年4回		年4回		年4回		年4回		年4回		
効果(アウト)	議会情報の積極的な提供による、議会への市民の関心の喚起と市民に身近な議会の運営													
特記事項														

【施策を構成する細々目】

No.	細々目名	細々目間の優先順位	次年度の方向性	No.	細々目名	細々目間の優先順位	次年度の方向性	No.	細々目名	細々目間の優先順位	次年度の方向性
1-01-01-01-005-01	調査研究費	1	維持継続	1-01-01-01-200-06	全国自治体病院経営都市議会議長協議会負担金	8	維持継続	-----			
1-01-01-01-006-01	交際費	6	維持継続	1-01-01-01-200-07	全国温泉所在都市議会議長協議会負担金	8	維持継続	-----			
1-01-01-01-007-02	会議録作成費	2	維持継続	1-01-01-01-200-08	全国高速自動車道通過市議会議長協議会負担金	8	維持継続	-----			
1-01-01-01-008-01	議会報発刊費	7	維持継続	1-01-01-01-200-09	道府県庁所在都市議会議長会負担金	8	維持継続	-----			
1-01-01-01-009-01	運営経費(経常)	4	維持継続	1-01-01-01-200-10	政経懇話会(日本海)会費	8	維持継続	-----			
1-01-01-01-011-01	政務調査費交付金	3	維持継続	1-01-01-01-200-11	鳥取港振興会会費	8	維持継続	-----			
1-01-01-01-200-01	全国市議会議長会負担金	8	維持継続	1-01-01-01-200-13	市緑化協会会費	8	維持継続	-----			
1-01-01-01-200-02	中国市議会議長会負担金	8	維持継続	1-01-01-01-200-16	西日本市議会事務局職員研修会参加負担金	8	維持継続	-----			

1-01-01-01-200-03	鳥取県市議会議長会負担金	8	維持継続	1-01-01-01-200-17	全国森林環境・水源税創設促進議員連盟会費	8	維持継続	-----		
1-01-01-01-200-04	全国民間空港所在都市議会分協議会担当	8	維持継続	1-01-01-01-200-18	全国特例市議会議長会負担金	8	維持継続	-----		
1-01-01-01-200-05	広域行政圏市議会協議会負担金	8	維持継続	1-01-01-01-200-01	事務局費	5	維持継続	-----		

【実績】

実績値	活動の指標（アウトプット）実績	年4回	年4回	年4回					
	効果（アウトカム）実績								

【市民満足度】

市民満足度	調査の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	満足度の目標							
	調査結果							

【行政コスト計算書】

			H17予算	H18予算	H19予算	H20予算	H21予算	H22予算							
行政コストの概要 (千円)	事業費	財源	国庫支出金												
			県支出金												
			起債												
			使用料・手数料 ①												
			その他												
			一般財源 ②	66,783	63,578	62,901	53,318	58,807	54,711	63,265	61,287	61,287			
	事業費計 ③			66,783	63,578	62,901	53,318	58,807	54,711	63,265	61,287	61,287			
	人件費	内訳	正職員	2,704 日	75,958	2,662 日	74,778	2,420 日	67,980	2,420 日	67,980	2,420 日	67,980	2,420 日	67,980
			臨時職員	201 日	1,498			242 日	1,804	242 日	1,804	242 日	1,804	242 日	1,804
			嘱託職員												
		人件費計 ④			77,456	77,456	74,778	74,778	69,784	69,784	69,784	69,784	69,784	69,784	69,784
		人件費の財源	使用料・手数料 ⑤												
			その他												
	一般財源 ⑥			77,456	77,456	74,778	74,778	69,784	69,784	69,784	69,784	69,784	69,784	69,784	
投入経費計 (③+④) ⑦			144,239	141,034	137,679	128,096	128,591	124,495	133,049		131,071		131,071		
<参考> 単位あたり コスト	コスト単位 ⑧														
	単位あたりコスト(⑦/⑧)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
受益者負担率 ((①+⑤)/⑦)			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
一般財源率 ((②+⑥)/⑦)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%		
投入経費増減率 (対前年増減比)			--	--	-4.5%	-9.2%	-6.6%	-2.8%	3.5%	--	-1.5%	--	0.0%		

【改革プラン】

当該年度の改革プラン (施策の有効性を高めるための改善案等) ※原則、毎年1つ以上立案すること	平成18年12月より議員数が 44人から36人に減少。	平成19年4月より職員が1名 減となり、減員分は臨時職員 で対応。	予算・決算委員会の充実に 向けて、特別委員会の設置 を検討。
---	--------------------------------	---	--------------------------------------

【改革プラン作成のための基礎評価】

市関与の 妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 全事業について、引き続き、市が行うべきである。 →以下にチェック <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により行政に実施が義務づけられている。 <input type="checkbox"/> 法的義務はないが、国・県からの財源が確保できる。 <input type="checkbox"/> 国・県に類似事業がない。 <input type="checkbox"/> 市民の最低限の生活を確保するために必要である。 <input type="checkbox"/> 不特定多数の市民が利用する。 <input type="checkbox"/> 市民にとって必需であるが、民間に提供主体がない。 <input type="checkbox"/> 市民の将来のため鳥取市がリーダーシップをとるべき事業である。 <input type="checkbox"/> 市民や各種団体から要望がある。 <input type="checkbox"/> 一部事業について事業主体の見直しの必要性有り。 →下段にチェック <input type="checkbox"/> 全事業について事業主体の見直しの必要性有り。 →下段にチェック <input type="checkbox"/> 国へ見直し <input type="checkbox"/> 県へ見直し <input type="checkbox"/> 民間等へ見直し			外部委託等の 可能性 ※外部委託等 とは、 ・指定管理者 ・市場化テスト ・PFI ・その他（通常 の業務委託 や人材派遣 等） の制度の活用	<1. 現状> <input type="checkbox"/> ①外部委託等を導入済(事業の全部) <input type="checkbox"/> ②外部委託等を導入済(事業の一部) →2. にチェック <input type="checkbox"/> ③外部委託等を未導入 →2. にチェック <input checked="" type="checkbox"/> ④外部委託等を検討し、効果なしと検証済		市民ニーズ 高い 少し高い どちらともいえない 少し低い 低い <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ニーズ把握の手段 <input type="checkbox"/> 有:アンケート <input type="checkbox"/> 有:その他 <input type="checkbox"/> 無	施策の 貢献度 H19 高い 少し高い どちらともいえない 少し低い 低い <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> H20 高い 少し高い どちらともいえない 少し低い 低い <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> H21 高い 少し高い どちらともいえない 少し低い 低い <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	<2. 未導入事業の方向性>…鳥取市外部委託等推進方針を参照 <input type="checkbox"/> ⑤外部委託等の可能性有り(事業の全部) →3. に記載 <input type="checkbox"/> ⑥外部委託等の可能性有り(事業の一部) →3. に記載 <input type="checkbox"/> ⑦外部委託等について検討中 →3. に記載 <input type="checkbox"/> ⑧外部委託等の可能性無し		<3. 委託等可能性有りの事務事業等の具体名>					
	目標達成度 活動の指標(アウトプット) 効果(アウトカム) 市民満足度		施策の貢献度		施策の進捗状況	■目標達成度の指標 A : 100%以上 B : 80%以上 100%未満 C : 80%未満		
	事後評価 (H19評価)	達成度 年4回 A						
コメント								
事中評価 (H20評価)	目標値設定の検証 活動の指標(アウトプット) 効果(アウトカム) 市民満足度		施策の貢献度	高い				
目標設定 の考え方								
事前評価 (H21評価)	市関与度	委託可能度	市民ニーズ	コスト (対前年増減比)	施策の貢献度	ローカルマ ニフェスト との関連 <input type="checkbox"/> 高速道路を活かした地域経済の活性化と雇用の創出 <input type="checkbox"/> 観光資源の魅力アップにより観光客の大幅増加 <input type="checkbox"/> 安心でにぎわいのある市民生活の実現 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティの充実と強化 <input type="checkbox"/> 協働のまちづくりと市民サービスの向上		
	必須	効果なし	高い	-1.5%	高い			
首長と議会は車の両輪にも例えられるように、市政に対して重要な役割を担っている。		他者に委託すべき内容でない。	議会は市民の代表が集い、合議する場であり、市民の期待は大きく、ニーズは極めて高い。	市の政策立案・決定機関として、貢献度は高い。				